

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第99期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市香林坊一丁目1番1号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 財務統括室長 安田 和彦
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市香林坊一丁目1番1号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部 財務統括室長 安田 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	36,041,150	35,575,498	50,471,007
経常利益 (千円)	159,239	352,727	491,709
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	94,672	1,193,308	229,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,429	1,453,011	413,462
純資産額 (千円)	5,860,637	7,459,677	6,007,145
総資産額 (千円)	43,473,275	42,115,169	41,112,788
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	3.37	42.48	8.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.5	17.7	14.6

回次	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	8.22	0.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な連結子会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における百貨店業界は、消費税率引き上げ前の一時的な盛り上がりはあったものの、その後の売上高は大都市圏に比べ地方は回復ペースが鈍く、総じて厳しい推移となった。

この期間当社は、消費増税前の3月に取引先との各種協働企画を実施するなど幅広い販売促進策を推進し、駆け込み需要取り込みを徹底強化し、4月以降は、季節・歳時記を捉えた企画の早期提案と品揃えの充実を図るとともに、物産催事やお中元・お歳暮の早期受注策を強化する等、集客力の向上と需要喚起に取り組んできた。

また、香林坊店では、9月に新規アクセサリショップや北陸初登場となる婦人服のセレクトショップを導入し、富山店においては、地域と連動したイベントの開催や人気の「大北海道展」の取り組みを強化する等、地域顧客のご要望にお応え出来るよう努めてきた。

併せて、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得にも全社挙げて取り組んできた。

売上高については、消費増税後の反動減や夏場の天候不順の影響もあり若干の減収となったが、9月～11月の直近3ヶ月間は回復基調となり、香林坊店の改装効果に加え、各店での物産催事が好調に推移したこと等により、この期間の増収を確保した。

利益面においては、利益効率視点から店舗営業の運営面での改善改革を進めるとともに、経費面においても、お中元・お歳暮商戦の運営をはじめとして各種業務の効率化を推進するなど構造的なコスト削減にも機動的に取り組む、営業利益・経常利益とも増益となった。尚、純利益については再開発事業に伴う特別利益を計上した。

その他事業についても、経営効率向上と収益力強化に取り組んできた。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高355億7千5百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益4億6千8百万円（前年同四半期比75.3%増）、経常利益3億5千2百万円（前年同四半期比121.5%増）、四半期純利益1億9千3百万円（前年同四半期は9千4百万円の四半期純損失）となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業は、固定客の獲得や、更なる販売管理費の圧縮にも取り組んできた。結果、百貨店業の業績は売上高337億1千4百万円（前年同四半期比0.7%減）、経常利益3億3千万円（前年同四半期比164.6%増）となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高18億6千万円（前年同四半期比11.2%減）となった。また、経常利益は2千万円（前年同四半期比36.2%減）となった。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、421億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2百万円増加した。これは、再開発事業における権利変換に伴い、有形固定資産が増加したことに加え、保有する上場株式の時価評価に伴い、投資有価証券が増加したことによるものである。

負債については、346億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千万円減少した。これは、約定に基づく借入金の返済によるものである。

純資産については、74億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円増加した。四半期純利益の計上に加え、保有する上場株式の時価評価に伴う含み益が増加し、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

（4）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成26年8月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,929,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,474,000	27,474	-
単元未満株式	普通株式 614,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,474	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市香林坊一 丁目1番1号	1,929,000	-	1,929,000	6.43
計	-	1,929,000	-	1,929,000	6.43

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は1,929,680株である。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,558	2,470,105
受取手形及び売掛金	2,054,643	2,785,462
商品及び製品	2,922,192	2,935,265
仕掛品	12,877	30,192
原材料及び貯蔵品	76,886	74,307
繰延税金資産	66,432	66,338
その他	431,524	504,733
貸倒引当金	42,434	39,635
流動資産合計	7,937,682	8,826,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,883,165	28,162,478
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,157,747	17,290,530
建物及び構築物(純額)	12,725,418	10,871,948
機械装置及び運搬具	632,112	637,730
減価償却累計額及び減損損失累計額	577,460	587,232
機械装置及び運搬具(純額)	54,651	50,497
土地	9,392,699	9,269,301
建設仮勘定	-	2,009,167
その他	1,519,641	1,532,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	951,752	1,035,223
その他(純額)	567,889	496,901
有形固定資産合計	22,740,658	22,697,815
無形固定資産		
施設利用権	6,972	1,986
ソフトウェア	127,646	113,386
無形固定資産合計	134,618	115,372
投資その他の資産		
投資有価証券	2,900,233	3,302,252
差入保証金	7,258,621	7,036,476
繰延税金資産	41,892	40,660
その他	99,081	95,822
投資その他の資産合計	10,299,829	10,475,211
固定資産合計	33,175,106	33,288,399
資産合計	41,112,788	42,115,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,003	3,731,656
短期借入金	10,497,694	9,484,892
1年内返済予定の長期借入金	1,837,306	1,803,764
未払法人税等	45,549	170,351
商品券	5,964,517	5,644,684
預り金	3,714,219	3,609,867
賞与引当金	61,098	120,648
商品券等回収損失引当金	702,903	746,348
ポイント引当金	219,928	273,624
その他	762,307	1,243,630
流動負債合計	26,876,527	26,829,467
固定負債		
長期借入金	4,695,328	4,208,191
繰延税金負債	963,602	1,104,843
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,646,914	1,640,362
資産除去債務	196,631	199,876
環境対策引当金	10,496	10,496
その他	353,163	299,275
固定負債合計	8,229,116	7,826,024
負債合計	35,105,643	34,655,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	586,897	1,780,205
自己株式	589,690	590,169
株主資本合計	4,611,888	5,804,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,607	793,310
土地再評価差額金	861,648	861,648
その他の包括利益累計額合計	1,395,256	1,654,959
純資産合計	6,007,145	7,459,677
負債純資産合計	41,112,788	42,115,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	36,041,150	35,575,498
売上原価	27,335,529	27,120,298
売上総利益	8,705,621	8,455,199
販売費及び一般管理費	8,438,472	7,986,878
営業利益	267,148	468,320
営業外収益		
受取利息	775	439
受取配当金	42,149	48,435
長期末回収商品券	410,608	385,065
その他	138,496	82,052
営業外収益合計	592,029	515,993
営業外費用		
支払利息	222,327	196,485
商品券等回収損失引当金繰入額	318,755	336,948
その他	158,856	98,152
営業外費用合計	699,939	631,586
経常利益	159,239	352,727
特別利益		
固定資産権利変換益	-	1,302,361
投資有価証券売却益	40,142	-
特別利益合計	40,142	1,302,361
特別損失		
固定資産売却損	-	243,321
固定資産除却損	113,377	24,391
減損損失	-	13,104
ショップ閉鎖関連損失	88,243	-
その他	15,000	-
特別損失合計	216,620	280,817
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,238	1,374,271
法人税、住民税及び事業税	55,284	180,709
法人税等調整額	22,149	254
法人税等合計	77,433	180,963
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	94,672	1,193,308
四半期純利益又は四半期純損失()	94,672	1,193,308

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	94,672	1,193,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361,102	259,703
その他の包括利益合計	361,102	259,703
四半期包括利益	266,429	1,453,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,429	1,453,011

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	896,874千円	856,753千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、特別利益の計上に伴い、1,193,308千円の四半期純利益を計上したほか、自己株式の取得479千円により、株主資本は前連結会計年度末に比べ、1,192,828千円増加し、5,804,717千円となった。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業					
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	33,945,454		2,095,696	36,041,150	-	36,041,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,773		672,415	678,189	(678,189)	-
計	33,951,228		2,768,111	36,719,340	(678,189)	36,041,150
セグメント利益	124,790		31,621	156,412	2,826	159,239

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額2,826千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業					
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	33,714,700		1,860,797	35,575,498	-	35,575,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,879		605,872	609,752	(609,752)	-
計	33,718,580		2,466,670	36,185,250	(609,752)	35,575,498
セグメント利益	330,201		20,178	350,380	2,347	352,727

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営及びホテル業を行っている。

2. セグメント利益の調整額2,347千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、「百貨店業」で固定資産減損損失を13,104千円計上した。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円37銭	42円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	94,672	1,193,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	94,672	1,193,308
普通株式の期中平均株式数(株)	28,097,281	28,089,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社大和
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。